

MOVE the NEXT動かす。次代。広げる。未来。>

JIMHニュース

第3号

巻頭言

新任のご紹介

第12回定時総会

2020年度事業計画

第2回機種別部会・全体勉強会

第10期マテハン塾 基調講演・特別講演

理事・監事懇談会

新入会員企業紹介

ポストコロナの時代に 重み増す「共創」の姿勢

皆さん大変ご無沙汰しております。

本来であれば総会場で皆さんとお会いして、さまざまな意見交換をさせていただいていたはずが、年初には全く予想しなかった新型コロナ禍であらゆる活動が大きく滞った状態で今日を迎えています。

ECの爆発的拡大で配送負荷急上昇

新年賀詞交歓会場で、米中関係等の悪化もあって不透明な一年と申し上げましたが、それどころではない視界の開けない一年となってしまいました。生活様式そのものが大きく変容する中で一体今後どうなるのか、漠たる不安を抱えたまま日々を過ごしておられる方も多いかと思えます。

一方、物流、マテハンの世界は世界的な巣ごもり消費の増大によって、元々拡大基調にあったEコマースが爆発的な拡大傾向となり、現場における配送の負担が看過できない状況となってきました。

そもそもは人手不足による人件費負担の増大をどう回避するかという経済合理性の問題であったものが、人道問題として捉えられる社会、すなわち3密イコール劣悪環境と捉えられる社会に向けて、我々はこれから何をすべきが問われていると感じています。

小売、飲食業の大幅な落ち込みによってこれらの産業に従事していた人々の雇用不安が現実化しつつあり、もしかしたら現在の物流現場での人手不足の解消要因となる可能性も否定はできません。しかしながら中長期で考えれば、先ほど申し上げたような単なる経済合理性の問題だけではなく、という観点からも省人化は加速するであろう、と考えています。

年初の挨拶でJIMHとしては「環境負荷を重視した提案」にも注力してゆきたいというお話をいたしました。お客様の声として徐々に大きくなった「SDGsを意識した経営」のニーズに応じてゆきたいという想いからですが、今回のコロナ禍を広い意味での環境問題



一般社団法人 日本物流システム機器協会
会長 土田 剛

と捉えれば、持続可能社会の前提となる社会環境を悪化させないために、我々が何をすればよいのか、といった観点で出来ることを改めて問い直すことも必要なのでは、と思っているところです。

ウィズコロナ状況はまだしばらく続くことが予想されます。もちろん早晚効果的な予防、治療方法が確立し現状のような混乱は終息することになるでしょう。

SC全体最適へ向けた協会の役割

しかしながら混乱がおさまった後のポストコロナ社会においては、今回の事象を単なる一過性のものと捉えるのではなく、感染症に対する考え方、安全・安心に対する考え方が今までと違うものになることが予想されます。

物流における省人化、自動化はただ人間に代わってロボットを導入すれば済むというだけではありません。サプライチェーン全体の最適化を指向する中で、本当に人にやさしい物流とは何か、それはお客様や消費者にとっての安全、安心だけではなく、業務として携わる人々の安全、安心をもっと強く意識して考えるべきことなのでは、と思います。

お客様との「共創」、昨年度のJIMHニュース創刊号においてこのキーワードをお伝えしましたが、今年度はこの言葉の重みがさらに増すものと思います。社会に、一般消費者に、そして働く人々に対して安心・安全と価値を提供する方策をお客様と共に考えて共に創り出してゆく、お客様とそのような関係を築き上げることが出来ればと思っておりますし、そのために協会として何が出来るか、皆さんにお役に立てることは何なのかを引き続き模索してゆきたいと思っておりますので、皆様の変わらぬご支援をお願い申し上げます。

新規役員ご挨拶

共通課題解決へスピード感をもって邁進

この度、日本物流システム機器協会の理事に就任いたしました下代でございます。平素より協会の活動に際してご理解ご協力を賜り、御礼申し上げます。

現在、米中貿易摩擦をはじめ不透明感が増す国際情勢に加え、新型コロナウイ



一般社団法人
日本物流システム機器協会 副会長
株式会社ダイフク 代表取締役社長
下代 博

ルスの世界的流行は、世界経済に甚大な影響を与えており、深刻な景気後退が危惧されています。こうした状況の中、日本の物流システム機器業界においては、生産・物流現場での自動化・省力化推進に加えて、経営のグローバル化、環境負荷低減に向けた取り組みなどが求められています。このような共通課題解決に、当協会としてスピード感をもって取り組んでまいりますので、引き続き、皆さまからのお力添えを賜りたく、宜しく願い申し上げます。

新事務局長ご挨拶

明るく元気に事務局の運営を進めてまいります

本年、4月1日より事務局長に就任させていただきました横田です。これまで経歴としてPOSシステム販売や、医療、製造、物流現場等々での業務効率化等でバーコードや二次元コード、電子タグ、バイオメトリクスの活用等、主に自動認識関係の営業職を経験して参りました。その間、2度の業界団体への出向も経験しております。そんなところからご縁を頂戴し、今般、当協会へ就任させていただきました。

しかしながら、本年は春先からの新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で、着任早々緊急事態宣言も発令され、多くの皆様同様に協会業務もテレワークとなり、理事会や部会活動はもとより、5月の総会も正会員企業様の「議決権行使」による運営とし、総会懇親会もリスク回避の観点から中止と、これまで会員の皆様と直接お会いする

意思疎通を図り協会運営の一層の円滑化を

この度、日本物流システム機器協会の監事を仰せつかりました伊東でございます。

現在、コロナ禍で世界経済が大きな打撃を受け、経済の回復が見通せない状況です。政府が提唱する「新しい生活様式」への変革が



一般社団法人
日本物流システム機器協会 監事
伊東電機株式会社 代表取締役社長
伊東 徹弥

求められる中、『働き方改革』の対応も更に加速すると思われれます。この変革時に、物流システム機器業界である当協会会員企業が丸となって技術やアイデアを生み出し、業界全体の価値をさらに高め、地域社会やあらゆる産業へ貢献できることを切に願います。

理事各位と意思の疎通を図りながら、協会の運営を円滑に進められるよう微力ではございますが、取り組んで参りたいと思えます。皆様のご支援ご協力を賜りますよう宜しく願い申し上げます。

機会は7月から再開した部会活動以外に無く、今日に至っております。

新型コロナウイルスが未だ猛威を振るう現在、コロナ禍による世界的混乱が終焉した後の世界を考えるのは難しいところではありますが、「アフターコロナ」、「Withコロナ」時代の物流業界の変化と働き方について、考えを巡らせることも重要ではないかと思っております。今般発行させていただく本号には、当協会役員理事、監事の皆様による懇談会のレポートも掲載させていただいておりますので、ご参考になれば幸いです。

最後に、まだまだ不慣れな点多々ございますが、これまでの経験を活かし、明るく元気に事務局業務にあたって参りますので、皆様のご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。



一般社団法人
日本物流システム機器協会
事務局長
横田 修治

新型コロナ禍を配慮し必要最小規模で開催 2020年度の事業計画案を承認

議決権行使書含め過半数の出席で総会成立

5月26日(火)に第12回定時総会を開催しました。今年度は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、猛威を振るう厳しい社会情勢の中であって、4月6日には7都府県に「緊急事態宣言」が発令され、さらに4月16日には全国に拡大。当初は、5月6日までとされた宣言期間も延長され、5月25日の定時総会前日に解除に至りました。

その間、各自治体に於いては外出自粛、移動自粛の要請などもあり、会員企業の皆様には、その最中に総会へのご出席をお願いすることについて、大きな感染リスクを伴うものと考え、総会後の懇親会は中止とする苦渋の選択を余儀なくされ、また第12回定時総会についても、会員企業の皆様のご出席を極力お控えいただく事を前提として、事前の総会資料のご送付と議決権行使書のご依頼により各議案のご承認を賜る、最少人数での総会開催としました。

総会当日は、定刻、事務局長が定足数の確認を行い、当協会の会員のうち議決権を持つ正会員は48名であるが、出席した議決権を持つ正会員は、議決権行使書の提出を含め42名となっており、出席が過半数に達しているので定款第15条の規定により当総会は成立していること、総会の議長は定款第14条の規定により土田会長に務めていただくことを報告しました。

*

1. 定時総会議案ならびに経過について

■第1号議案：『2019年度事業報告書並びに収支決算報告について』は、事務局より、2019年度の事業報告、部会・委員会活動について説明があり、続いて収支決算報告書の貸借対照表、収支決算書の内容説明がなされました。

また、監事作成の監査結果が適法かつ正確に処理されていることを認めた旨の監査報告書、および外部監

査として顧問税理士廣野先生作成の監査結果が適法かつ正確であることの証明書が提出されていることの報告がなされ、書面による議決権行使を含め、異議なく承認されました。

■第2号議案：『2020年度事業計画書(案)および収支予算(案)について』は、事務局より、2020年度事業計画(案)について説明がなされ、2021年1月開催予定の国際物流総合展が、東京オリンピック・パラリンピックの1年延期の影響により、開催場所および、開催時期が変更となる可能性がある旨、報告されました。

続いて収支予算(案)について説明がなされ、書面による議決権行使を含め、異議なく承認されました。

■第3号議案：『定款第19条、20条に基づく理事、監事の選任について』は、事務局より本総会終結時において、全監事2名が任期満了となることに関し、(株)椿本チエイン、上級顧問 春名 秀明氏が再任、もう1名は、伊東電機(株) 代表取締役社長 伊東 徹弥氏が新監事に就任にすることについて承認を賜りたい旨説明。

また理事については、(株)ダイフク 取締役常務執行役員 岩本 英規氏の退任に伴い、後任として(株)ダイフク 代表取締役社長・社長執行役員 下代 博氏の新理事への就任について承認を賜りたい旨の説明がなされ、書面による議決権行使を含め、異議なく承認されました。

2. 2020年度の役員新体制について

第12回定時総会において、これまで副会長としてご支援いただいた(株)ダイフク 岩本英規氏が退任され、後任理事として下代 博氏が理事として選任されたことを受け、総会開催後の6月2日に臨時理事会を招集。総会後の副会長人事について、岩本副会長の後任として、下代理事を副会長として推薦、全会一致で承認がなされ2020年度の役員新体制がスタートしました。

新型コロナ禍の動向にらみ着実に事業展開、 新たなワーキンググループも始動

2020年度の事業計画に基づく活動計画概要

1. 事業活動および部会・委員会活動

1) 教育・研修事業(教育・研修部会活動)

2020年度も継続して「マテハン塾」を開催する。ただし、今年度は新型コロナウイルスの影響により、本講座は前期・後期ともそれぞれ例年より約3か月遅らせての実施。短期集中講座についても、東京・大阪とも例年通り実施する。

2) 展示会事業(展示会事業推進委員会活動)

「国際物流総合展」への出展と別に新事業として2021年12月に開催予定の『2021国際ロボット展』へ「ロボット&マテハンゾーン(仮称)」を設け当協会として出展を目指す。



2019国際ロボット展開会式

3) 海外交流(グローバル部会活動)

欧米日中の4極会議の継続実施、日中技術交流会を継続実施する、また、タイとの交流を通して海外事業としてタイでの展示会出展を目指し調査を継続する。



2017年4極会議の様子

4) 先端技術情報の収集(技術部会活動)

「ロボット革命イニシアティブ協議会」報告会に出席し、適宜会員企業への情報提供を実施すると共に物流システム機器業界が抱える共通課題、技術課題について情報収集を行う。

5) マテハンシステム統計調査報告書の発行(統計部会活動)

(公社)日本ロジスティクスシステム協会(JILS)の協力により、「2020年度物流システム機器生産出荷統計」および「2020年度物流システム機器受注調査レポート」をとりまとめて発行する。また、物流関連団体の協力のもと『2020年版マテハンシステム統計調査報告

書』を発行する。

6) 協会広報事業(広報委員会活動)

広報誌「JIMHニュース」の2回/年の発行を目指す。また、流通研究社の「月刊マテリアルフロー」誌にJIMHニュースの継続掲載を実施。各部会・委員会の主導による冊子等も発刊する。

7) 機種別部会および保管系、搬送系、情報系各委員会活動の実施

機種別部会では、会員企業の参加により行政外郭団体や業界のオピニオンリーダーを招いての勉強会を隔月にて開催。保管系、搬送系、情報系の各委員会では、勉強会・研修会の実施、工場・物流施設等の見学会実施による知見の獲得、課題解決のためのガイドライン等の企画、作成を行う。

8) 建設業法対策ワーキンググループ

2020年度新たにワーキンググループを結成し、建設業法に関する対策書を取り纏め、2021年5月を目途に国土交通省へ当協会からの「要望書」として提言できるように活動を開始する。

9) 関連省庁や関連団体との交流及び協力

経済産業省、国土交通省等の行政施策への支援・参画、国内関連団体との共催事業の企画・検討を推進する。

2. 運営体制の強化(運営幹事会の開催)

協会業務執行の決定を担う理事会の開催および事業運営の円滑実施を目的として、月次で運営幹事会を引き続き開催し、より綿密に事業判断を実施。理事会運営を支援する。

3. 協会業務の拡充

将来的な事務局業務の拡充を図るため、6月に事務所の引っ越しを計画。これまで会議室と事務所エリアが2フロアで分かれていたが、1フロアで床面積も約1.5倍とし使い勝手の向上を図る。

第2回機種別部会・全体勉強会

MUJIN滝野CEOが登壇 産業ロボットの最新トピックを紹介



独自のティーチレス技術でロボティクス推進

2020年度の第2回機種別部会・委員会が7月9日、中央区銀座の銀座ユニーク貸会議室にて開催されました。会は冒頭、種田前事務局長が、横田新事務局長を紹介。横田氏が新任の挨拶を述べたのにつき、「物流ロボットシステムの最新事例2020」のテーマで全体勉強会を開催しました。(株)MUJINの滝野一征CEO兼共同創業者による講演の要旨は、以下の通りです。

*

「当社は、2015年頃から物流関連領域に進出しましたが、当時でも現在のような労働力不足に起因する人件費高騰までは予測できませんでした。そんな状況下に世界を新型コロナ禍に襲われ、物流分野でのロボティクスの導入は今やBCPの観点からも、欠かすことのできないファクターになってきたと言えるでしょう。

産業用ロボットの世界マーケットシェアにおいては日本企業が最大で、日本の人口に対するロボット数の割合も世界トップクラスだが、それでもその普及度は人間100人に対してロボット1台という低いレベルで、これはすべての工場に対して1台ずつ、という水準にさえ遠く及ばない低い水準です。

どうしたらもっと広く産業用ロボットが普及するかと考えると、産業用ロボットはパーツ等のハードウェアは比較的互換性が高いのに比べて、ソフトウェアは各メーカー間で全く異なるという事実にあります。そこで我々MUJINは、もっとユニバーサルで賢いロボット、いわば自律的な脳があれば、普及は加速するはずではないか、つまりロボットの知能化というアイデアにたどり着きました。

ロボットの知能化とは何か。投影するロボットアームの動画を見比べるとお分かりいただけるでしょう。

通常のプログラミング制御されたアームの動きは、カクカクしたぎこちなさが残るのに対して、MUJINコントローラで制御したアームは自然でなめらかに稼働しています。これこそがMUJINが誇るモーションプランニングテクノロジーによる知能化の成果なのです。人が目で見たものを、無意識に手で取るのと同じような自然さで、ビジョンで捉えた物体をピックアップするために6軸を最適制御して動作させています。何気ない動きに感じるかもしれませんが、ロボットの世界では革命的な技術です。

産業ロボット分野での最新のトレンドとしては、工場内の工程間物流へのロボティクス導入が注目されており、当社への問い合わせ、受注件数とも増加傾向にあります。

これは一人当たり人件費が、流通系の場合、300～350万円で設定されるのに対して、工場は700万円、組み立て等の高度な作業者だと1,000万円クラスになり、ある意味で物流業界よりも、製造業のほうが取り組むほどに経費削減効果が高まる環境を備えているため、この傾向は今後一層加速すると思われます。

当社は、今後のビジネス展開について、アフターフォロー体制の充実を最重要視します。ロボットは3Dビジョン、トルクセンサ、バーコードリーダ、パレットコンベヤ等々、知能化・自動化が進むほどに、万が一ストップした際の対応が非常に難しくなります。複雑なシステムであるほど、現場の作業者がリカバリー対応する事が困難になってきます。

我々はこうした事態の解決に向け、リモートアクセス体制を整えました。当社が提供するサービスには全て標準でネット環境を経由したリモート監視機能を付随しており、可能な限り遠隔での対応を行い、現場対応が必要なケースでも、状況把握を済ませ交換パーツ等を準備の上で現場を訪れ、最短手順でのリカバリーを実現しています」

第10期マテハン塾 基調講演・特別講演

延期されていた講座 基調講演と特別講演で前期コース開幕



基調講演「MD・MAICアプローチの重要性」

9月2日、2020年度のJIMH第10期マテハン塾本講座(前期コース)がAP東京八重洲通(東京都中央区)で開講しました。当日は基調講演として早稲田大学理工学術院創造理工学部経営システム工学科教授で工学博士の吉本一穂氏がZoomで「MHとシステム思考・管理技術」のテーマで講演、概要は以下の通りです。

「マテハンとは、“生産拠点や物流拠点内の原材料、仕掛かり品、完成品の全ての移動にかかわる取り扱いである”と定義できます。マテハンとつながりの強い生産現場を理解するためにはKPI(重要業績評価指標)を理解しておく必要があります。具体的にはD(納期)、Q(品質)、C(コスト)の3つが生産現場の目的・KPIということが出来ます。

次にシステムについて考えると“物事の一連の働きの目的を達成するために秩序立てた全体的なまとまり”と定義できます。そこから体系的な思考とは“あらゆる角度から物事を分析し解決策を創造する”姿勢の事と言い替えられます。その具体的な手法として有効なのがMD・MAICアプローチです。これは6σアプローチであるMAICに、MDを加えた方法で用語の意味は以下の通りです。

- M Mission 狙い/目的の明確化
- D Define 問題の明確化
- M Measure データ収集
- A Analyze 分析
- I Improve 設計改善立案
- C Control 歯止め/再発防止

価値工学における定量評価はV(価値指数) = F(顧客の機能評価額) / C(ライフサイクルコスト・製造費)の式で表現でき、V=1にすることがCS(顧客満足度)を満たしている目指すべき状態であるということが出来ます」

特別講演「卸物流の課題とMHへの期待」

続いて、会場には特別講演として(株)日本アクセス取締役常務執行役員ロジスティクス管掌の宇佐美文俊氏が登壇、概要は以下の通りです。



宇佐美氏の特別講演

「私からはMH機器のユーザーの目線でお話しをさせていただきます。当社は食品の卸売業で、年間の売上高は2兆1,544億円そのうち食品の売り上げは1兆9,419億円を計上しています。

物流の川中に位置する我々卸業が抱える物流の課題は、多品種の商品管理、賞味期限/出荷期限管理、お客様ごとに異なる納品形態(ケース、バラ、リードタイム、納品方法等)の3つにまとめることができます。

これまで日本のMH機器は狭い土地柄もあり、面積当たりの保管効率を追求してきた経緯があり、物流倉庫も多層階が主で、自動倉庫やシャトルラック等、縦方向、高さ空間を活用するソリューションが幅を利かせてきました。反面、広さ方向に対してのアプローチは十分ではなく、その方向でのMHやロボットの技術向上が望まれるのではないのでしょうか。

自律走行型のAMR等に期待していますが、今のところ当社施設における、動線が人と交差する環境での使用には耐えないのが現状です。様々な検討検証を重ねてきた結果、当社では投資対効果の観点から、
・多品種/低回転アイテム……MHで自動化
・少品種/高回転アイテム……比較的マンパワー

との棲み分けによって当面の課題をクリアしていく事を基本方針としています。またユーザー側とMHメーカー側では、時間当たりの処理ケース能力で認識のズレが起こりがちで、これについてはより十分な説明が必要だと感じてます。」

アフター・コロナに向けた業界の未来ビジョン 協会としての社会貢献も積極的に模索

相対的に堅調と目される物流機器業界

土田会長●本日はお忙しいところお集まりいただきありがとうございます。本日は基本的にフリーディスカッションを想定しておりまして、自ずとコロナ禍以降の状況、対応等が話題になるかと存じますが、まずは口火を新井理事に切っていただいてよろしいですか。
新井理事●全世界の企業がコロナ禍でどう動くべきか、日々模索しながらも、現状で決定的な活路は見いだせていない中、まずは自分たちが感染することがないよう最大限の努力を払っている、というのが実情です。

この先の感染の広がりも見通せない現状で、この時期の投資はなかなか厳しくもあるのですが、SDGsの観点からも「自社でできることはやろう」との考えから、本社工場にコジェネレーションを新規導入し来年2月までには福島工場でも稼働予定です。

何が起るかわからない状況ながらこのところ感じるのは「空気が変わった」という印象です。先日大阪でお会いしたある機械製造業の方から「物流はいいですよ、それに比べて機械は大変です」と言われました。

土田会長●皆さんの肌感覚ではいかがですか。

田尻理事●先日のJILSの統計では、業界での受注は落ちていたと思います。他業界との比較はともかく、コロナ禍の影響は確実にありますよね。

大庫副会長●確かに標準品の売り上げベースや利益が減少しているのはその通りですが、受注ベースではまだまだ追加傾向が続いており、これだけ消費が減退している中で強い需要があることも一方で事実です。ますます拡大する一方の巨大EC事業者代表されるように、広い意味で「人が動かずにモノが動く」時代に向かっていることは間違いないのではないのでしょうか。

田中理事●当社は周辺の企業含めて業績が悪化し、自動車向け工作機械や繊維機械は大きな影響を受けまし

た。物流機器系はそれに比べればまだ健全な状況とは言えますが、この先については楽観できません。多くの先進国では、政府が消費の落ち込み分を支えている状態で、それはいつまでも続けられるものではありません。あまり悲観的になるのも良くないので、今できることを粛々と進めようと考えているところです。

土田会長●お話を伺いますと、比較的大型の流通系のプランは前年度からの流れもあってそれなりに設備投資が続く一方、製造系や小口の顧客には暗雲が立ち込めており、我が国の構造的な労働力不足に起因する自動化需要が今後どうなるのか、が注目されるようです。
田尻理事●実は流通系も製造系も、顧客の機械化関心度はむしろ高まっており、その意味で需要は減退していませんが、コロナ禍で具体的な打ち合わせ等がなかなか進展しないことが現実的なネックで、それが来期以降の成績に響く可能性を懸念しています。

その一方で当社のオフィス部門は、昨今の在宅勤務の広がりによる「オフィス不要論」という風潮もある中で、逆にソーシャルディスタンスを取るためにオフィスを広げるという意見もあり、需要が拡大するという見方もあります。

村田副会長●先日当社のオフィスでもフリーアドレスにして個人の机や棚を減らす一方、会議や商談のスペースを充実する変更を行ったばかりです。コロナ禍のオフィススペース活用という視点では、むしろこうした需要増にも期待できるのではないのでしょうか。

大庫副会長●今後の流れは読みにくいところですね。確かにベンチャー系は「オフィス不要論」が幅を利かせそうです。ただ大半の日本の経営者は、コロナが収束してきたら、それ以前と同じような手法に戻るのではないのでしょうか。というのも、やむを得ず導入したテレワークも実は非効率な部分も多く、全体としての効率化につながっているかと言えば実はそうでもない。こうした状況下では、一定の揺れ戻しもあって、様々



なスタイルが共存するようになるかもしれません。
田中理事●私どもも主力のオフィス事業が大変厳しい状況です。ただこれはオフィスのデジタル化が進むプロセスで確実に市場がシュリンクすることは業界として既成事実視されていた面もあり、そのスピードがコロナ禍で加速した、という部分もあります。いずれにしろコロナ禍の影響は業界によって温度差が激しく、相対的に見れば「物流がうらやましい」という声が多いのが現状のようです。

標準化、SDGsの取り組みも視野に

下代副会長●これからは将来ワクチンができて、コロナがインフルエンザ並みの存在となった時に世界がどう変わるのか、まで見据える必要があるでしょう。当社でも在宅勤務を取り入れています。その結果、例えばこれまで当然だった出張が、実はなくても回ることが分かりました。これまで変えることをタブー視されてきた物事が、実はそうではなかったと切り替わってきた価値観の変化は大きいと思います。

村田副会長●同感です。また、コロナの影響を考える際は「コロナ以前には戻らないものは何か」という視点も必要ではないでしょうか。無論、基本的には追い風もあるでしょうが、自動化機器関連ではAGV市場一つとっても国内の新規参入も増加して従来のような利益が難しくなっている状況に加え、中国企業の進出も顕著です。あちらはある意味で国家的な支援の枠組みを得ていますので、我々にとっては不利な環境です。
土田会長●コロナ禍で大きく停滞している業界に航空業界があります。人の移動が激減している中で、エアを物流に振り分けるといった、これまでと逆のモーダルシフトなども起こりえるのでしょうか？

橋爪理事●元々、トラックの輸送は必ずしも効率が良いはありません。ですからコロナに関わらず、適切な輸送手段を使い分ける「モーダルミックス」は進めら

●懇談会出席者

土田副会長 (株)IHI 産業システム・汎用機器事業領域 副事業領域長
大庫良一副会長 オークラ輸送機(株) 代表取締役社長
下代博副会長 (株)ダイフク 代表取締役社長 社長執行役員
村田大介副会長 村田機械(株) 代表取締役社長
新井宏幸理事 三進金属工業(株) 代表取締役専務
北村宣大理事 ホクショー(株) 代表取締役社長
田尻誠理事 (株)オカムラ 上席執行役員 物流システム事業本部長
田中稔理事 金剛(株) 代表取締役社長
橋爪茂久理事 (公社)日本ロジスティクスシステム協会 専務理事
矢野憲一理事 三機工業(株) 執行役員 プラント設備事業本部 副事業本部長

れるでしょう。最近でも北海道で宅配業者とタクシーとバスの連携で過疎地に従来と異なる運送ルートが生まれています。2030年には日本の輸送需要のうち11.4億tが運べなくなる予測があります。これに対応するには、モーダルシフトや共同輸送含めて、可能な手法を最大限に活かす姿勢が重要でしょう。

土田会長●行政系に目を移しますと、我々の協会は中央官庁では経産省との接点が多く、その意味では物流標準化の取り組みも大きな課題の一つです。

矢野理事●例えばRFIDのラベル標準化にも紆余曲折がありました。経産省も荷主の方々の業界合意を形成して標準化に持っていき動きが強まっています。

また加工食品業界等、非常に待機時間が長い等の問題視されてきた商習慣を是正しようとの取り組みもあります。実際にリードタイムを延長する等のメーカー間の合意を形成する例があり、徐々に物流サイドとして動きやすい状況に変わりつつあるとはいえるのではないのでしょうか。

北村理事●最近、企業としての取り組みで気になっているのがSDGsに関してです。当社でも内閣府からの打診で官民連携プラットフォームに登録したのですが、そうした姿勢のアピールは個々の企業ばかりでなく協会としても取り組めるのでは、と感じます。

CO₂削減はもとより、人手不足、働き方改革への取り組みも、紛れもなく社会貢献として極めて重要な事だと感じます。そうした方向性を打ち出すことも考えていいのではないのでしょうか。

土田会長●おっしゃる通りですね。私自身今年度の年頭所感でも若干触れていたのですが、そうした社会貢献のアピールもぜひ強化したいですね。これについても皆様からのお知恵をいただきたいと思っています。本日はありがとうございました。

(2020年9月2日 JIMH会議室にて)

新入会員企業紹介

第11回定時総会(2019年5月21日)以降 新規入会された企業をご紹介します

【正会員】

株式会社タクテック



国際物流総合展2020の集合写真

GAS(ガス:ゲート・アソート・システム)に加え、PaLS(パルス:自動封かん+送り状貼付機)、LSS(エルエスエス:オーダーの取りまとめの最適化・ピッキングルートの最適化システム)といったピッキングから梱包まで出荷作業のトータルソリューションを展開しています。

本社所在地:〒113-0033
東京都文京区本郷 3-32-7 東京ビル7階
電話番号:03-3868-3140
公式サイト:https://takutech.tokyo/

ベーヴェシステックジャパン株式会社



ソーターデモ機(本社ショールームにて)

弊社は日本で50年以上、主に郵送物の封入封緘機の製造・販売・保守を行って参りましたドイツ系企業です。2016年より物流分野に新規参入しソーター(仕分設備)の営業を開始しました。協会会員各社様とぜひ協業できればと考えています。よろしくお願いいたします。

本社所在地:〒160-0023
東京都新宿区西新宿8-14-24 西新宿KFビル1F
電話番号:03-5925-6280(代表)
公式サイト:http://www.boewe-systec-japan.jp/

株式会社イリス



株式会社イリス 本社ビル

株式会社イリスは1859年(安政6年)長崎・出島で創業。ドイツ輸入商社として常に革新的な技術を海外から紹介し、日本のものづくりに貢献して参りました。現在も印刷、紙加工、自動車、航空機及び産業センサ等の幅広い分野で海外の最新技術をご提案しています。

本社所在地:〒141-0021
東京都品川区上大崎 3-12-18 イリスビル
電話番号:03-3443-4111
公式サイト:https://www.irisu.jp/

【賛助会員】

株式会社ティーエルエス



当社小牧営業所 梱包ライン

この度、賛助会員とし入会させて頂きありがとうございます。当社は物流センターの業務請負会社です。多くのスタッフを雇用し、安全、品質、生産性を追求する為、TPSを取り入れた現場改善を行ってきました。今後は機械を含めた合理化をすすめて、勉強させて頂きたい。ご指導の程宜しくお願い致します。

本社所在地:〒581-0039
大阪府八尾市太田新町 7-25
電話番号:072-948-7555
公式サイト:https://www.tls-osaka.net/

東芝自動機器システムサービス株式会社



保守のプロフェッショナル集団

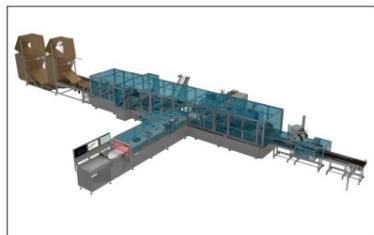
東芝自動機器システムサービスは、物流・郵便サービスなど暮らしを支える社会インフラ機器の保守専門会社です。メンテナンス・コールセンター・部品供給の3部門が連携し、24時間365日、社会インフラシステム機器の安定稼働を支えています。

本社所在地:〒210-8541 神奈川県川崎市川崎区駅前本町12-1 川崎駅前タワー・リパーク
電話番号:044-331-7860
公式サイト:https://www.toshiba-tass.co.jp/

ご紹介した企業様の他『ライトハンド・ロボティクス合同会社』様も正会員としてご入会いただいております。2020年9月末現在の会員数は正会員・賛助会員を合わせ80社です。

【賛助会員】

王子ホールディングス株式会社



自動包装システム外観図(3辺可変フルオートシステム)

王子グループでは、段ボール、紙器、紙袋といった包装資材について、原紙製造~製品加工~パッケージデザインまで含めたトータルソリューションの提案を行っております。最近では商品にぴったりサイズの梱包が可能な各種自動包装システムのご提案にも注力しております。

本社所在地:〒104-0061
東京都中央区銀座 4-7-5
電話番号:03-3563-1111
公式サイト:https://www.ojiholdings.co.jp/

杉山建設工業株式会社



弊社 成田工場の写真です

弊社は立体自動倉庫用ラックを製作して数十年の日本随一のラック製造メーカーです。日本全国へ多数の納品実績があります。技術開発による独自の製作方法(特許取得)で検査・運送を総合的に実施する事により、高品質の製品をお客様にご提供しております。

本社所在地:〒275-0002
千葉県習志野市実初 5 丁目 4 番 9 号
電話番号:047-474-1131
公式サイト:http://www.sugiyama-const.com

株式会社椿本マシナリー



株式会社椿本マシナリー本社入居ビル

私たち、株式会社椿本マシナリーは株式会社椿本チェーンの100%出資子会社として主に椿本チェーングループ商品の販売及び据付け工事を主業務としております。具体的には動力伝達商品と仕分け、保管機器が主たるマテリアルハンドリング分野の商品です。また商社として、全国の産業機器メーカー様、マテリアルハンドリングメーカー様など数百家に及ぶ取引先様と連携し顧客の皆様々にソリューションをお届けしています。

本社所在地:〒550-0011 大阪市西区阿波座 1 丁目 3-15 JEI 西本町ビル 5F
電話番号:06-4390-0050
公式サイト:https://www.tsubakimoto.jp/tmc/

2020年6月1日 JIMH 事務所移転のご案内

6月1日、当協会事務所を移転しましたので、ご案内いたします(住所は下段囲み参照)。従来の事務所は事務エリアと会議室の階層が2階と7階に分かれておりましたため使い勝手が良

くなかったことに加え、それぞれのスペースも満足な広さを有しておりましたが、旧事務所に隣接した新事務所は以前よりスペースが広くなり、また事務エリアと会議室がワンフロアとなるため、打合せや会議でご来訪いただく皆様方の利便性も向上しており、ゆったりとしたスペースをご提供

できるようになりました。なお電話番号およびFAX番号については変更ありません。これを機に、事務局員一同さらに専心努力し、皆様のご期待にお応えする決意です。今後とも格別のご支援、ご指導賜りますようお願い申し上げます。

編集後記

■新型コロナウイルス感染拡大対策が続く中、JIMHニュース第3号が発行でき、関係者の皆様へ深く御礼申し上げます。
■誌面でご報告した通り5月26日に総会が成立し、事業計画案は承認されたものの、その時点でも各種活動の先行きは不透明でした。JIMHニュースは編集チームも新体制での取り組みで、秋の発行を検討すると

ころからのスタートとなりました。
■行事の少ない時期でしたが、新役員のご挨拶はもとより、新会員企業さまの紹介コーナーを設けることができたことは、既存の会員企業さまにとっても有効だったと思います。今後さらに幅広く情報発信する協会広報誌として媒体価値を高めたいと考えています。

(N)

一般社団法人 日本物流システム機器協会
広報誌「JIMH ニュース」第3号
2020年10月15日発行
〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-3-2
スギコビル 2階
TEL 03-6222-2001 FAX 03-6222-2005
http://www.jimh.or.jp/

